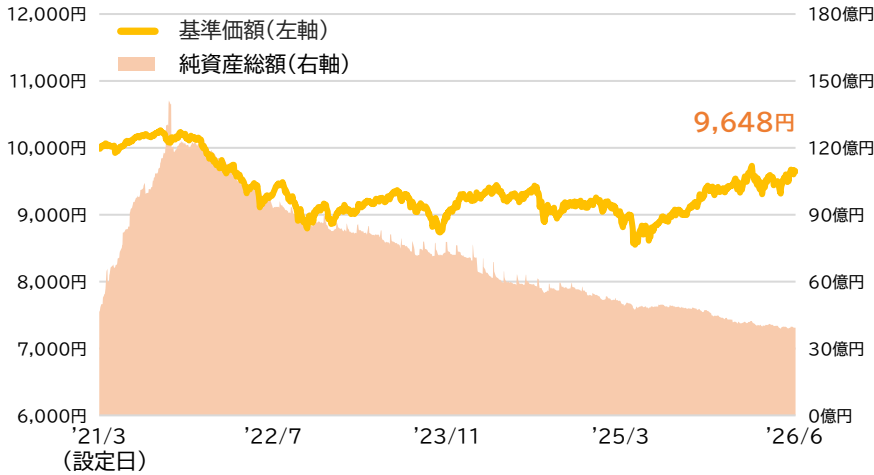


月次運用レポート

まるごとひふみ15 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

まるごとひふみ15	
1カ月	0.95%
3カ月	3.38%
6カ月	2.32%
1年	7.49%
3年	3.53%
5年	-4.59%
10年	-
設定来	-3.52%

■ まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,648円
純資産総額	39.25億円

■ まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.16%
ひふみ投信マザーファンド	8.72%
ひふみワールドファンド*	5.94%
現金等	0.19%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額(10,000円)を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールドファンド」は正式名称を「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額(月次)と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本的組入比率:「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」6%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	+91円
-------------	------

【組み入れファンド別変動要因内訳】

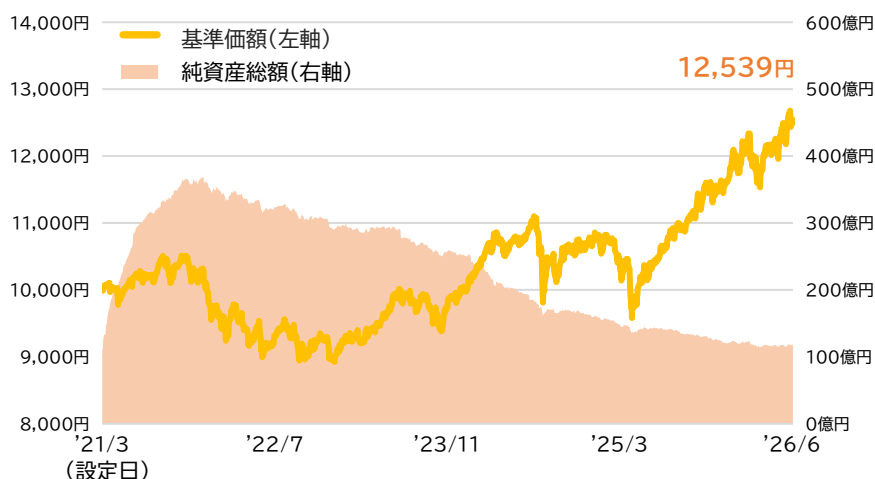
ひふみグローバル債券マザーファンド	+79円
ひふみ投信マザーファンド	+14円
ひふみワールドファンド*	+4円
信託報酬・その他	-6円

【実質的な資産等項目別の変動要因内訳】

債券	+50円
株式・投資証券	+10円
為替	+38円
信託報酬・その他	-6円

まるごとひふみ50 運用実績

基準価額等の推移



運用成績

まるごとひふみ50	
1ヵ月	1.01%
3ヵ月	8.75%
6ヵ月	7.99%
1年	17.60%
3年	26.01%
5年	22.80%
10年	-
設定来	25.39%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	12,539円
純資産総額	118.18億円

まるごとひふみ50投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.87%
ひふみ投信マザーファンド	30.07%
ひふみワールドファンド*	19.90%
現金等	0.16%
合計	100.00%

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本的組入比率:「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」20%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) +125円

〔組み入れファンド別変動要因内訳〕

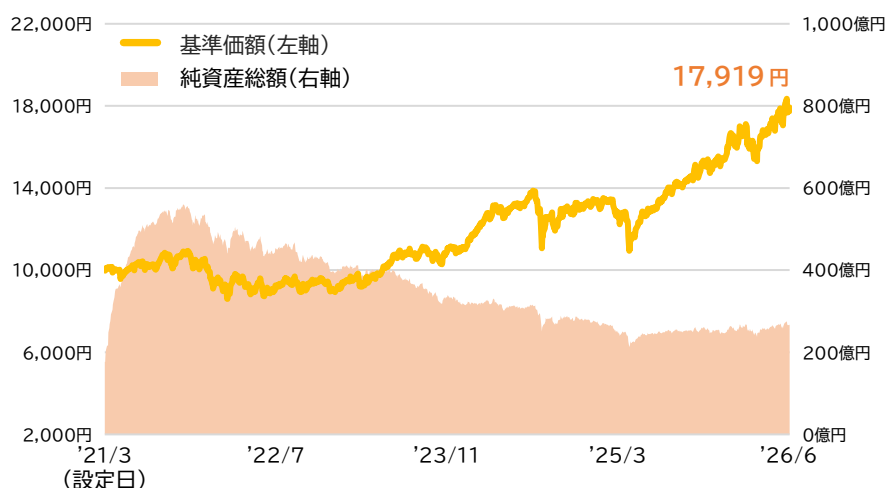
ひふみグローバル債券マザーファンド	+60円
ひふみ投信マザーファンド	+60円
ひふみワールドファンド*	+15円
信託報酬・その他	-10円

〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕

債券	+38円
株式・投資証券	+39円
為替	+59円
信託報酬・その他	-10円

まるごとひふみ100 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

まるごとひふみ100	
1ヵ月	1.07%
3ヵ月	17.08%
6ヵ月	16.49%
1年	33.40%
3年	65.32%
5年	73.21%
10年	-
設定来	79.19%

■ まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	17,919円
純資産総額	268.69億円

■ まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.61%
ひふみワールドファンド*	40.29%
現金等	0.10%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率:「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」40%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	+190円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+167円
ひふみワールドファンド*	+44円
信託報酬・その他	-21円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+106円
為替	+104円
信託報酬・その他	-21円

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

■ ひふみグローバル債券マザーファンドの状況

純資産総額	109.55億円
組み入れ銘柄数	26銘柄

■ 種別比率

国債	71.09%
社債	9.85%
住宅ローン担保証券	8.96%
地方債	5.13%
特殊債	3.47%
国際機関債	0.49%
債券先物取引	-16.33%
現金等	17.34%
合計	100.00%

■ 資産別比率

海外債券	64.99%
国内債券	34.00%
債券先物取引	-16.33%
現金等	17.34%
合計	100.00%

■ 格付比率

AAA	3.03%
AA	41.64%
A	48.45%
BBB	5.87%
BB以下	-

■ 組み入れ上位5カ国 比率

1 日本	39.00%
2 アメリカ	27.71%
3 フランス	7.65%
4 スペイン	5.97%
5 オーストラリア	5.13%

■ 組み入れ上位5通貨 比率

1 日本円	34.00%
2 米ドル	32.72%
3 ユーロ	18.62%
4 オーストラリア・ドル	5.13%
5 イギリス・ポンド	3.69%

■ ポートフォリオ特性値

最終利回り	3.91%
デュレーション	6.7

■ 為替ヘッジ比率

0.00%

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債(30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.31%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/12/20	8.96%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.83%
4 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	7.43%
5 日本国債(40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.24%
6 日本国債(20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.16%
7 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	6.07%
8 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	5.52%
9 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	4.51%
10 イギリス国債	国債	イギリス	イギリス・ポンド	2043/10/22	3.69%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。(Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成)

最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。

デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,525.78億円
組み入れ銘柄数	69銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.24%
海外株式	-
現金等	0.76%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.37%
スタンダード市場	0.87%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.76%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	電気機器	21.45%
2	卸売業	11.41%
3	機械	10.07%
4	銀行業	9.93%
5	情報・通信業	7.47%
6	輸送用機器	6.01%
7	保険業	4.75%
8	非鉄金属	4.40%
9	建設業	4.29%
10	不動産業	3.57%

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	5.71%
2	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.01%
3	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	4.40%
4	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	4.35%
5	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.05%
6	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	3.79%
7	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.63%
8	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.57%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.28%
10	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.92%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

ひふみワールドファンド* 運用状況

■ 純資産総額

135.70億円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

■ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.73%
現金等	0.27%
合計	100.00%

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,615.49億円
組み入れ銘柄数	110銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.80%
海外投資証券	0.73%
現金等	2.47%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	67.34%
2	イギリス	7.34%
3	台湾	4.36%
4	イタリア	3.80%
5	オランダ	3.44%
6	ドイツ	2.10%
7	フランス	1.31%
8	フィンランド	1.15%
9	アルゼンチン	1.02%
10	デンマーク	0.86%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	20.33%
2	資本財	13.50%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.00%
4	メディア・娯楽	6.72%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.68%
6	金融サービス	6.57%
7	ソフトウェア・サービス	5.56%
8	一般消費財・サービス流通・小売り	5.01%
9	銀行	4.70%
10	エネルギー	4.64%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	78.11%
2	ユーロ	8.05%
3	台湾ドル	4.36%
4	イギリス・ポンド	3.85%
5	デンマーク・クローネ	0.86%
6	ポーランド・ズロチ	0.78%
7	オーストラリア・ドル	0.54%
8	スイス・フラン	0.51%
9	ノルウェー・クローネ	0.46%
10	-	-

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.98%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.67%
3 META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.53%
4 BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	2.21%
5 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.16%
6 BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ	米ドル	銀行	2.08%
7 INTEL CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.01%
8 ELI LILLY AND COMPANY	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.93%
9 APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.87%
10 CATERPILLAR INC	アメリカ	米ドル	資本財	1.86%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT(不動産投資信託)等です。

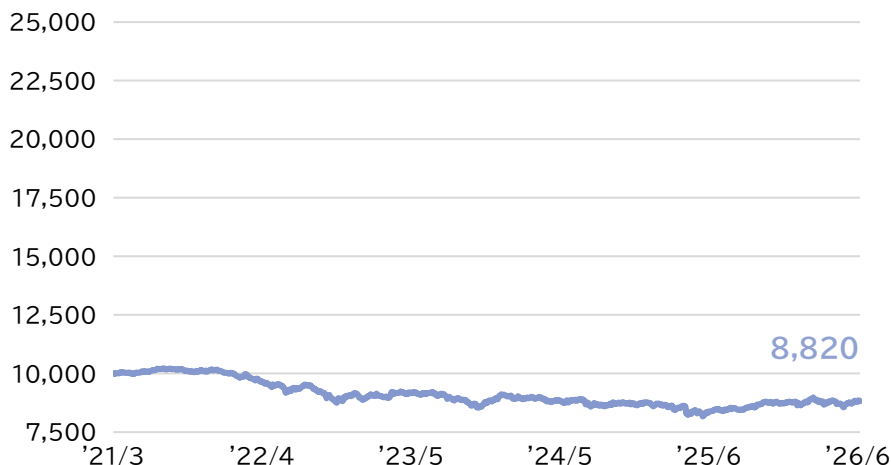
※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績

期間:2021年3月30日~2026年6月30日

■ ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみグローバル債券マザーファンド	
1ヵ月	0.97%
3ヵ月	1.24%
6ヵ月	0.19%
1年	3.92%
3年	-3.52%
5年	-12.53%
10年	-
まるごとひふみ設定来	-11.80%

■ ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみ投信マザーファンド	
1ヵ月	1.59%
3ヵ月	12.83%
6ヵ月	17.52%
1年	37.18%
3年	67.48%
5年	70.28%
10年	-
まるごとひふみ設定来	69.93%

■ ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみワールドマザーファンド	
1ヵ月	0.62%
3ヵ月	24.77%
6ヵ月	16.47%
1年	31.56%
3年	76.70%
5年	106.11%
10年	-
まるごとひふみ設定来	128.78%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日(2021年3月29日)を10,000として指数化して作成しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日(2021年3月29日)、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時)を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れていません。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

各投資対象ファンドについて、先月の投資環境や投資行動、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国では、年限の短い金利が上昇基調となり、年限の長い金利は低下基調となりました。注目されたFRB(連邦準備制度理事会)ウォーシュ新議長のもとでの初めてのFOMC(連邦公開市場委員会)では、政策金利は据え置かれたものの、物価安定にコミットする決意が示されるなど、全体としてはタカ派(金融引締派)と捉えられる内容でした。結果的に、市場が予想する年内の利上げ確率は、5月末時点での約0.6回から、6月末時点では約1.5回へと利上げ予想が高まり、短期ゾーンを中心に金利が上昇しました。他方、長い目で見るときにはインフレがしっかり抑えられること、ないしは景気抑制的になることを反映し、長期ゾーンの金利は低下しました。また、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書で合意し、原油価格が大きく下落したことも、インフレ懸念を後退させて、長期金利の低下に繋がりました。日本の長期金利は、わずかに上昇しましたが概ね先月末と同水準での着地となりました。原油相場が下落する場面では長期金利が低下した一方、高市政権による消費減税や日本銀行の利上げを牽制するような姿勢が報じられた場面では、長期金利が上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

6月の日本株式市場は上昇しました。米国とイランをめぐる地政学リスクが和らいだことや、引き続き半導体相場の強さが続いたことが、日本株を押し上げました。また、景気が底堅いなかで、日本銀行の利上げなどもあり、よい金利上昇が追い風となる金融株も上昇しました。当ファンドでは引き続き、AIの恩恵を受けるハードウェア企業、金利上昇が追い風となる金融株、そして総合商社などを上位に保有しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)】

6月の米国株式市場では、金融や資本財、ヘルスケアなどのセクターが上昇した一方、ソフトウェア関連やマグニフィセント7などの銘柄群は下落しました。米国・イランの戦闘終結に向けた動きは、景気敏感株にプラスに働きました。一方、ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)によるAI関連の巨額な設備投資を巡る懸念は継続した格好であり、半導体以外のハイテク株からは資金が流出しました。当ファンドでは、上昇の続く半導体関連株を一部利益確定売りしながら、割安感のある銘柄に買いを入れました。ポートフォリオ全体としては、個別銘柄のリスクやセクターのリスクは取りすぎないようにしています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(7月1日)



まるごとひふみ
運用責任者
橋本 裕一

※TOPIXは、すべてTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅すると共に、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

6月の円長期金利は小幅に低下し、利回り曲線(イールドカーブ)は平坦化(フラットニング)しました。日本銀行は政策金利を0.75%から1.0%に利上げしたものの、金融政策への信認は高まらず長期金利は会合後に上昇しました。浅田委員が物価の「上振れリスクよりも生産や雇用の下振れリスクの方が大きい」との理由で反対し、今後リフレ派の委員の増加が続き、利上げが難しくなることによるインフレ加速が懸念されました。加えて、政府が7月にまとめる「骨太の方針」で、適切な金融政策運営が非常に重要との文言が明記されることが報道され、政権が利上げを牽制する方針が強固であることも意識されました。ただし、これにより円安が進行したため、利上げスピードが逆に加速する可能性もあり、動向に注意いたします。当月は、消費税減税の確度が高まったほか、成長戦略に政府が多額の投資を行なう見込みとなりましたが、前述のように長期金利へのインパクトは特にありませんでした。また、財務省幹部が今年度中の国債発行年限の修正は行わないとの判断を示しましたが、年度が始まったばかりの6月にこのような判断を下すのは拙速な感は否めず、こちらは長期金利上昇のトリガーとなりました。材料の消化も含めて不透明感が高まっており、長期・超長期金利が低下するにはもう少し時間がかかりそうです。

米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のウォーシュ新議長が就任後初参加のFOMC(連邦公開市場委員会)において、物価安定の実現を強調しました。市場は近い将来の利上げをさらに織り込む一方で、長期金利は小幅ながら低下し、為替においてもドル売りのトレンドが転換しました。米ドルへの市場からの信認が高まったと言えます。欧州でも長期金利は小幅に低下しました。米ドル、ユーロ建て債券は十分な利回りがキープされており、引き続き投資にはよいタイミングであると考えています。

為替に関しては、円は対ドルで円安、対ユーロでは小幅に円高になりました。今後も内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと見ており、しばらくの間、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えています。

どうぞよろしくお願いいたします。

(6月30日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
運用責任者
福室 光生

ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

2026年6月の日本株式市場は、AI関連株への物色の継続と拡大により日経平均株価が前月末比+5.63%、TOPIX(配当込み)も+1.05%と、ともに上昇しました。ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、+1.59%となり、TOPIXを上回りました。当ファンドでは、AI関連企業や半導体製造装置メーカーへの投資を積極的に行ないながら、特定の業種や銘柄に偏ることなく、今後高成長が期待できる幅広いセクターへバランスよく投資を行なっています。

6月16日より当ファンドの運用責任者を拝命いたしました内藤です。ひふみがこれまで大切にしてきた「足で稼ぐ運用」「顔が見える運用」を徹底していくことはもちろんのこと、お客様に安心して資産形成を継続していただけるよう、信頼を何よりも重視してまいります。加えて、これまで以上にパフォーマンスにこだわり、投資先企業の魅力をしつかりと発信することで、お客様・投資先企業・私たちが双方向にコミュニケーションを取り、企業の長期的な利益成長を共に享受できる体制を構築していきたいと考えております。投資信託は形が見えにくいものですが、その解像度を少しでも高める努力を続け、ひふみを通じて投資先企業の魅力を感じながら、長期的な資産形成を皆様と一緒に歩んでいけるよう取り組んでまいります。

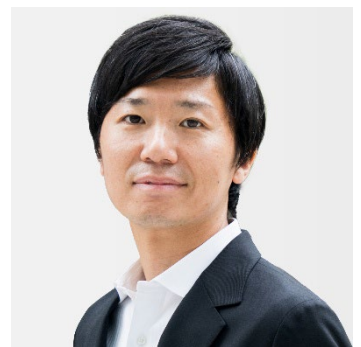
足元の相場ではAI・半導体関連銘柄の上昇が継続しており、ひふみでもこれら関連銘柄の保有比率は引き続き高い水準を維持しています。一方で、そうした上昇セクターの陰に隠れてはいますが、今期も着実に市場期待を上回る利益成長を続けており、短期・長期ともに成長余地が極めて大きい企業が数多く存在していると考えています。ひふみではそうした「隠れた成長企業」への投資にも全力で取り組んでいます。例えば、総合商社はAI・半導体との関連性が薄いとみなされ株価が低迷していますが、AIデータセンターで大量に消費される電力関連のサプライチェーン全体に深く関与しており、大きな利益成長への期待があります。加えて、資源・非資源の両面で多彩な事業セグメントを持ち、不確実性が極めて高い事業環境の中でも業績の安定感は際立っており、株価バリュエーションの低さも相まって、長期保有に最も適した企業群のひとつだと考えています。また、ディフェンシブ性の強い生命・損害保険にも積極的に投資し、景気のダウンサイドリスクへの備えも怠りません。インフレが常態化する環境下で恩恵を受けやすいデベロッパー、日本特有の人手不足を背景に需要が旺盛なゼネコンや電気工事会社、さらには日本発のブランド価値を体現するスポーツメーカー、日本の安全保障を支える防衛関連企業、フィジカルAIへの期待を背景にロボット関連企業や工作機械メーカーの再評価など、ひふみが注目する成長の芽は尽きることがありません。

今後も運用チームでは長期的に皆様の資産を増やせるポートフォリオを追求してまいります。まだ市場が気づいていない成長企業を、誰よりも早く、誰よりも深く発掘することに一意専心で取り組んでまいります。皆様の大切な資産と夢を背負い、ひふみはこれからも走り続けます。

(7月2日)



ひふみ投信マザーファンド
運用責任者
内藤 誠



ひふみ投信マザーファンド
共同運用責任者
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみワールドマザーファンド

2026年6月の米国株式市場は、NYダウが上昇、S&P500、ナスダックは下落するなど、まちまちの展開となりました。ナスダックは月初に最高値を更新しましたが、その後はスペースXの新規上場(IPO)やAI投資の加速期待から半導体銘柄へ引き続き資金が流入する一方、大手テクノロジー株からは資金が流出するなど、テクノロジー株の中でもパフォーマンス格差の乖離がみられました。また、OpenAIがIPOを2027年まで延期する案を検討しているとの報道も、大手テクノロジー企業にとって重石となりました。イラン情勢が緩和しホルムズ海峡が再開したことを受け、WTI原油先物が70ドルを割り込み、戦争開始前の水準近辺まで低下したことは投資家心理の支えとなりました。

2026年6月の投資行動については、アドバnst・マイクロ・デバイセズやインテルなど上昇を続ける半導体株の一部利益確定売りを行ない、ポートフォリオの規律の維持に努めました。また、現地取材を通じ旺盛な米国消費を確認できたことから割安なロス・ストアーズやペプシコなどの消費株の新規購入、買い増しを行ないました。

Magnificent 7という言葉には、実はいくつかの意味がありますが、株式投資においてはアップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラ、エヌビディアという、時価総額最大級の超大型株の一群を指します。過去15年の米国株式市場の拡大の牽引役、市場の主役という言葉がふさわしい銘柄群でしょう。しかし、最近これらに異変が現れているように見えます。特に最近はAIにより無用になると言われるソフトウェア株のパフォーマンスが冴えず、ソフトウェア株とみなされがちなマイクロソフトもその影響を受け、年初来2割も株価が低下しています。半導体株がこれだけ盛り上がっているのにエヌビディアは年初来約6%しか上がっておらず、半導体株指数に大きく劣後しています。ハイパースケーラー間の設備投資競争も加熱し、データセンターの投資額が営業キャッシュフローの範囲では賄えなくなり、社債の発行のみならず増資を行なう会社も出現するに至っています。市場はこの投資が、冷静な将来利益の計算に基づくものなのか、単なる熱狂によるものなのか、どちらかというと後者の見方を取りつつあるように見えます。今が中長期的な市場の主役交代の転換点にいるのか、次の主役が誰になるのか、という視点を持ちながら調査、取材を行なっています。

(7月2日)



※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

世界株業績相場、インフレ低減なら一段高へ 米国・中間選挙、ウォーシュFRB、高市成長戦略



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

年後半の世界経済は、インフレが落ち着くのか否かが焦点とみられます。8月半ば頃を期限に米国とイランの和平交渉が進んでいます。懸案のホルムズ海峡開放は完全ではありませんが、ホルムズ再開に転じており、原油市況は軟化・安定化を探る動きです。今春のイラン戦争や原油高にもかかわらず、世界の景気や企業収益は堅調に推移しています。主因は失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展(AI&半導体ブーム)に伴う企業行動の積極化(設備投資の拡大)、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。主要国中央銀行は6月会合で、ほぼ想定通り、ECB(欧州中央銀行)や、日銀が利上げを行ない、FRBが政策金利を据え置きでした。原油価格の軟化・安定化が進めば、上ブレしている物価は軟化に転じ(安定目標に接近)、先々、適温経済が期待されます。米国とイランの和平交渉の進展、ホルムズ開放が焦点とみられます。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて低い支持率の下で、物価抑制・安定化が最重要(挽回策)と推察されます。そのためにホルムズ海峡の再開と油価軟化、停戦演出が最優先課題とみられます。対イラン強硬で戦争継続スタンスのイスラエルが米国に従うか、イランが核開発放棄(濃縮ウラン備蓄処分)に応じるのか、難題が待ち受けています。米国とイランの和平協議が合意に達するのか一筋縄ではいかないと推察されますが、トランプ政権が再び原油急騰を招くような破談に至る可能性は低いでしょう。交渉期限を延長しつつ、停戦演出、段階的な合意が探られると予想します。

金融政策面では7月下旬にユーロ圏(ECB)、米国(FOMC)、日銀の順で政策決定会合が開催されます。油価軟化や賃金・コア物価の安定推移などから、いずれも様子見、政策据置の可能性が高いとみられます。FRBのウォーシュ新議長は6月会合後の記者会見で、5つのタスクフォース(FRBの情報発信、バランスシート政策、データ活用、生産性と雇用、インフレ枠組み)を設置し、政策運営を行なうと表明しました。秋以降、議論をみながら政策運営が行なわれると推察されますが、方向性を占う上で、ジャクソンホール会議(8月27~29日)や、9月15~16日のFOMCが要注目になりそうです。エネルギー価格が落ち着き、期待インフレが低下すれば、利上げは見送られ、さらに「AI革命による生産性向上なら利下げ余地が拡大する」との持論が強まる可能性があります。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめる方向です。強い産業、強い供給網、強い技術基盤、強い国家を目指す国力再生、日本版強国政策と評価されます。日本経済の成長底上げを長期目線で推進することになり、企業利益の増大につながると思います。GDPとEPS(1株当たり利益)の相互拡大は日本株の強力な支援材料になりそうです。アベノミクス以来の長期上昇相場に弾みがつきそうです。

世界株は、乱高下を交えながらもAI&半導体関連株主導の上昇相場(業績相場)です。物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。一方、イラン停戦&ホルムズ開放、油価軟化の流れが継続するようだと、適温経済期待が高まり、利上げの見送り観測が強まるでしょう。前者が下落、後者が上昇要因とみられますが、上下に振れながらも11月の中間選挙に向けて上昇要因が優る形で、強気相場の継続が予想されます。日本株は高市成長戦略の下で、相対優位化の余地が大きいと予想します。

(7月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

6月、レオスおよびびふみに大きな変化がありました。体制は変わりましたが、皆さんが「これだけは変えない」と考えている運用・調査の軸は何ですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

自分が明るく健やかにいること、世界のみなが元気に楽しくいられる環境を作る主体は自分たちなのだと意識をもった取材をしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

謙虚に、真摯に、誠実に、調査・運用に向き合い、少しでもお客様や社会のお役に立てるよう努力を続けてまいります。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマネージャー

Stay liquid



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネージャー

多角的な視点を持つことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

足で稼ぐ運用です。現場を見ること、企業と対話することで、数字や文字だけでは捉えきれないものも理解できます。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

ここ数年はAI一色でしたが、ひとつのテーマが永遠に上昇し続けることはありません。そのため、AIで超過収益を狙いつつも、視野を広げて中長期的な目線でほかの投資チャンスも探していきたいと思います。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

お金が循環し、誰かの費用が誰かの売上になることと、G-W-G'の法則を常に念頭に置くことです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

調査においては仮説と検証、運用についてはパフォーマンスを求める点については変化ございません。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

知った気にならず学ぶ姿勢を持ち続けることです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

体制の変更は運用には特には影響はありませんが、対話を重視した情報収集は今後も継続してまいります。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

お客様に安心して資産運用していただけるよう「顔の見えるチームであり続ける」こと、私たちの特長である「足で稼ぐ」運用を徹底しパフォーマンスに貢献し続けることです。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

常に収益機会を求める姿勢です。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

感謝と恩返し。運用・調査に携わる者は決して主役ではなく、ご縁をいただいた方々のお役に立てるように、支えてくださる方々にお返しできるように、考え行動するように努めています。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

全く同じ局面は二度と無いわけですが、何かしらの規則性や一般化できるメカニズムを発見したいと思っています。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

中期的にパフォーマンスが上がる(と信じる)組み入れが基本スタンスです。そこに機動的な要素を加えていきます。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

「レオス」という社名の意味でもありますが、時代や環境の流れに応じて、日々(願わくばいい方向で)変わる人間になることです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

現場に足を運び、五感で投資先のプロダクトやサービス、企業文化を感じて、それらの魅力を自分なりに理解したうえで、投資判断につなげていきたいと考えています。また、そうした調査の過程で得た気づきや実感については、可能な範囲でお客様にも手触り感がある形でお伝えしていきたいと思っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

レオスに入社したときの気持ちを忘れず、パフォーマンスに貢献したいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

ファクトファインディング重視で今もやっていますが、調査の方法は激変していると思います。それに対応しないと生き残れません。今からの3年でさらに激変しそうです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

「顔の見える運用」は続けていきたいと思っています。ひふみシリーズが一貫して大切にしてきたところで、お客様により長期にわたり安心して資産運用に取り組んでいただくために、とても大切なことだと思っています。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド(ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)、ひふみグローバル債券マザーファンド)の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券(外国の証券には為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率	年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
	支払先 (税抜)の配分			
	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用(信託報酬)です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用(信託報酬)がかかりません。				
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
		年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会 一般社団法人資産運用業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先



● RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。

電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

2026年7月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行 ^{*1}	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社荘内銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

*1 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社(銀行)

2026年7月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行 ^{*1}	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

*1 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年7月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年7月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。